

平成29年度事業報告書

I. 公益目的事業

ア. 研究交流、研究環境活性化事業

1. 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務

1) ((国研)物質・材料研究機構から受託)

物質・材料研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は244名、対応件数2,312件であった。

2) (国立大学法人東京大学から受託)

東京大学柏地区カブリ数物連携宇宙研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は121名、対応件数950件であった。

3) ((国研)国立環境研究所から受託)

国立環境研究所の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は6名、対応件数29件であった。

4) (国立大学法人筑波大学から受託)

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は5名、対応件数18件であった。

5) (大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構から受託)

高エネルギー加速器研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は78名、対応件数279件であった。

6) (オートリブ株式会社から受託)

オートリブ(株)の外国人社員に対する生活立ち上げ支援等を行った。対応した外国人研究者は29名、対応件数43件であった。

7) 「東京西部エリア・生活支援友の会」(自主事業)

東京西部地区(三鷹・武蔵野・調布市)における外国人生活支援目的とした会員制の支援制度(年間契約)「東京西部エリア・生活支援友の会」として、国立天文台の支援を行った。

8) 「Living in Japan ~Guidebook for Foreign Researchers」

(自主事業)

外国人研究者向けの生活ガイドブック「Living in Japan～Guidebook for Foreign Researchers」をホームページにて公開した。

**9) 外国人研究者等総合保険制度創設
(自主事業)**

我が国に在留する(短期滞在を含む)外国人研究者の傷害、疾病、事故等のリスクに備え、我が国での研究生活をサポートする保険制度を提供した。今年度の新規利用申請について10機関を承認し、既承認機関を含めた73名に対して保険を付与した。なお、現時点での組織単位を含めた承認数は21となった。

2. 外国人研究者交流・生活確保事業

1) 外国人研究者宿舎生活サポート事業

(国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(JST 二の宮ハウス・JST 竹園ハウス)の居住者の生活を支援、併せて両宿舎間の相互及び宿舎外の研究機関の研究者、また地域住民との交流促進やセミナーの開催などを行い、研究者が円滑に生活し研究活動に専念できる環境を提供する業務を行った。

利用者数:

二の宮ハウス: 601件 (61ヶ国)

竹園ハウス: 61件 (15ヶ国)

2) 外国人宿舎管理運営事業

(国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(JST 二の宮ハウス・JST 竹園ハウス)の良好な管理運営を実施するとともに、居住者の生活を支援し、併せて両宿舎内外の研究者等との国際交流の場の提供を行った。

3. 外国人招へいプログラム支援事業

**1) 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)
科学技術体験コースの実施**

(国研)科学技術振興機構との実施協定)

「さくらサイエンスプラン」科学技術体験コースの採択を受け、下記のとおり招へいした。(4件)

第1回公募・・・7月17日～21日(5日間)中国・若手行政官、15名

第2回公募・・・8月29日～9月2日(5日間)中国・若手行政官、15名

第3回公募・・・11月5日～12日(7日間)スリランカ・若手研究者、16名

第3回公募・・・12月4日～8日(5日間)中国・若手漢方研究者、16名

2) 平成29年度日本・アジア青少年サイエンス交流事業 中国科学技術交流プログラム企画運営

(国研)科学技術振興機構請負業務)

科学技術振興機構が実施する日本・アジア青少年交流事業において、下記のとおり中国から科学技術関係者6陣、合計153名を招へいた。

- 第1陣・・・4月17日～21日(5日間) 衛生部行政官、19名
- 第2陣・・・5月22日～26日(5日間) 環境部行政官、17名
- 第3陣・・・6月13日～17日(5日間) 地方科学技術行政官、20名
- 第4陣・・・9月25日～29日(5日間) 中央省庁科学技術行政官、40名
- 第5陣・・・10月22日～26日(5日間) 環境分野研究者、20名
- 第6陣・・・11月12日～18日(7日間) 科技部・地方科学技術庁、37名

3) 平成29年度日本・アジア青少年サイエンス交流事業 ASEAN等科学技術交流プログラム運営支援

(国研)科学技術振興機構請負業務)

科学技術振興機構が実施する日本・アジア青少年交流事業において、ASEAN等若手科学技術者の交流プログラムの運営支援を請け負い、3陣、合計85名を招へいた。

- 第1陣・・・11月12日～18日(7日間)
ASEAN等の国々の科学コミュニケーション関係者、26名
- 第2陣・・・1月21日～27日(7日間)
インドのICT分野の科学技術関係者、33名
- 第3陣・・・2月4日～10日(7日間)
インドネシア・マレーシア・ベトナム・タイの行政機関及び高等教育機関関係者、26名

4) 「さくらサイエンスクラブ(SSC)」の運営事務局業務

(国研)科学技術振興機構請負業務)

「さくらサイエンスプラン」参加者のネットワーク形成を目的とし設置された「さくらサイエンスクラブ」の事務局業務(名簿作成、ホームページの開設、SNSの管理運用、メールマガジン配信等)を行った。同窓会については、9月3日にタイにて開催し、11月28日に中国北京にて開催した。

イ. 情報収集、調査研究事業

1. 安全規制における、一般社会に分かりやすいリスク情報の導入に関する調査研究

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

平成26年度より継続してきた本調査研究について、引き続き過酷事故防止検討委員会を運営し、最終的な取りまとめとして「原子力政策への提言」第三分冊となる「皆で考える原子力発電のリスクと安全ー原子力発電所が二度と過酷事故を起こさないためにー」を発刊した。本事業は5

月末にて終了した。

2. 平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

科学技術庁と文部省との統合による文部科学省の発足に関し、特に、平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討について資料を収集するとともに、関係者から行革会議の検討に関わるインタビューを行い、分析を行った。本事業は12月末にて終了した。

3. 科学技術下流政策（イノベーション・社会実装）の現代政策的な分析

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成28年度下期)

科学技術上流政策（基礎研究振興）の進捗と比較して、やや立ち遅れている科学技術下流政策（イノベーション・社会実装）の政策分析を通じ、我が国の今後の総合的科学技術政策立案に寄与することを目的とした調査研究を行った。本事業は9月末にて終了した。

4. 短期訪問外国人研究者及び理工系学生等の交流見学支援用のシステム開発

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成29年度上期)

短期外国人研究者及び理工系学生等の訪日が増加していることを受け、視察プログラムを支援し得る交流見学施設のデータベースの検討を行うとともに、2年前に実施した科学館調査のフォローアップ調査を実施した。

5. 中国総合研究交流センター研究会速報の発行

(国研)科学技術振興機構請負業務)

科学技術振興機構 中国総合研究交流センターが主催する月例研究会の取材、詳報作成、発行業務を行った。

6. JISTEC Report 等の発行

(自主事業)

当センターの活動等を広く一般に公開するため、「JISTEC Report」Vol. 87を発行した。

7. 「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」の公開

(平成26年度に整備した「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」を引き続き運用した。諸外国から来日される外国人の方々が訪問できる全国の見学/体験施設をデータベース化し、研究機関や科学博物館といったアカデミックな施設から“ものづくり”や“産業観光”といった見地から工場見学や伝統工芸体験、人文社会系施設といった幅広い分野の情報まで、産官学の枠を越えた国際交流の推進材料として提供した。

II. その他事業

1. 講演会の開催

(自主事業)

社会的に関心の高いテーマを選定し、「科学技術・文化交流サロン」等、講演会（CST インターナショナルサロン）を開催する。今年度は6月28日に第17回サロン、11月10日に第18回サロン、2月13日に第19回サロンの3回を開催した。

2. ホームページによる情報の提供

(自主事業)

ホームページにより、外国人研究者の日本受入れ促進に資する情報、日本滞在における生活支援情報及び外国人宿舎情報等を提供した。

3. JISTEC 30周年記念事業

2020年11月に創立30周年を迎えるにあたり、記念事業の企画検討を行った。

4. 中国研究サロン企画・運營業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

JST 中国総合研究交流センターが開催する“中国研究サロン”の企画・運営を行った。

5. 科学技術議員等国際交流基金運営事業

(本年度は事業の執行がなかった。)

6. 芦田基金運営事業

2017年11月3日に中国の北京で開催された日中女性科学者交流会の助成を行った。